

JILPT 調査シリーズ

No.155

2016年5月

求人情報・求職情報関連事業の実態 —求人情報・求職情報関連事業に関する調査結果から—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



求人情報・求職情報関連事業の実態

— 求人情報・求職情報関連事業に関する調査結果から —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

我が国では経済を新たな成長軌道に乗せるため、産業の新陳代謝を加速させ、成熟産業から人材を必要とする成長産業への「失業なき労働移動」の実現が必要とされている。

失業なき労働移動の実現という政策の基盤の一つとなるのが、人材ビジネスを通じた円滑な労働移動のための市場形成であり、労働市場において、大きな役割を果たしているものが求人情報事業である。

近年、人材ビジネスでは、新たなビジネスモデルや方法論も派生・発展してきているが、その中でも、求人情報事業及びこれに派生して広がりを見せる求職情報事業の展開がその大きな役割を果たしてきている。

インターネットの普及に伴い、求人情報のWebサイトへの掲載も広がっていった。求人情報サイトは、紙媒体で行ってきた求人情報の提供をWebサイト上で行うスタイルから、求職者をWeb上で登録した上で、利便性をさらに向上させる求職者支援の仕組みを発展させるようになってきた。

さらに、登録された求職者情報を事業として活用する企業も現れ、多数の職業紹介事業者にも情報提供が行われるようになり、これ自体を求職情報事業として展開するようになっていった。

民間の人材ビジネスにおいて、求人情報・求職情報関連事業は、これまで蓄積してきたノウハウや仕組みを活かすとともに、さらに独自の創意工夫によって事業を変革してきており、今後、労働市場において一層重要な役割を担っていくことが期待される。

求人情報・求職情報関連事業の実態について調査した本研究が、人材ビジネスの一層の発展と労働市場政策の今後の立案に役立つことがあれば幸いである。

2016年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

氏 名	所属	執筆箇所
かめしま さとる 亀島 哲	労働政策研究・研修機構統括研究員	全章、付属資料

目 次

はじめに

第1章 調査・研究の目的、実施方法	1
1 調査・研究の背景と目的	1
2 本稿の構成	3
3 本調査・研究における用語	4
4 調査対象企業リストの作成	4
5 調査票の配付・回収状況	5
6 調査リスト掲載企業に対する予備調査の結果	7
第2章 有効回答企業の属性、事業内容	9
1 有効回答企業の属性	9
2 有効回答企業の事業内容	12
第3章 求人情報事業の実施状況	17
1 求人の取扱状況	17
2 紙媒体による求人情報事業の状況	22
3 求人情報サイトによる事業状況	24
4 求人情報事業の区分別状況	28
第4章 求職情報事業の実施状況	33
1 求職登録の実施状況	33
2 求職者情報の外部への提供状況	34
3 求職者情報提供での料金徴収方法	36
4 就職祝い制度・求職者サービスの実施状況	37
第5章 事業類型による特徴	41
1 ビジネス指向性による求人情報企業の類型化	41
2 ビジネス類型別事業所数、従業員数	42
3 ビジネス類型別の求人情報事業の実施形態の特徴	44
4 ビジネス類型別のサービス展開の特徴	48

第6章 信頼を得るための取組と苦情対応	52
1 求職者からの信頼を得るための取組	52
2 信頼を得るために苦慮している事項	56
3 個人情報保護措置	57
4 苦情への対応	61
第7章 まとめと考察	68
1 調査結果の概要	68
2 政策への含意	75
参考文献	85
付属資料	87